



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 戸田工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4100 URL http://www.todakogyo.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寶來 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務担当執行役員 (氏名) 沖本 和美 TEL 082-577-0055  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	34,045	7.6	912	—	963	—	559	—
26年3月期	31,645	△0.1	△801	—	△409	—	△1,739	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,923百万円 (—%) 26年3月期 △602百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	9.71	—	2.1	1.6	2.7
26年3月期	△30.19	—	△6.5	△0.6	△2.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △311百万円 26年3月期 △171百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	60,524	29,334	46.5	488.93
26年3月期	61,192	27,132	42.8	454.71

(参考) 自己資本 27年3月期 28,159百万円 26年3月期 26,192百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,794	2,129	△3,497	6,405
26年3月期	1,467	△1,821	△2,597	5,787

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00	172	30.9	0.6
28年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00	—	57.6	—

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,800	△12.7	550	△14.1	400	△16.9	200	△32.7	3.47
通期	30,000	△11.9	1,200	31.5	800	△17.0	400	△28.5	6.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	60,991,922株	26年3月期	60,991,922株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,397,581株	26年3月期	3,388,743株
③ 期中平均株式数	27年3月期	57,599,093株	26年3月期	57,612,605株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,379	7.2	616	—	1,142	—	△23	—
26年3月期	25,535	10.00	△549	—	48	—	△1,670	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△0.40	—
26年3月期	△29.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	53,276	25,694	25,694	25,694	48.2	446.14	446.14	
26年3月期	55,474	24,936	24,936	24,936	45.0	432.90	432.90	

(参考) 自己資本 27年3月期 25,694百万円 26年3月期 24,936百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(表示方法の変更) .....	19
(追加情報) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(企業結合等関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	31
6. 個別財務諸表 .....	32
(1) 貸借対照表 .....	32
(2) 損益計算書 .....	35
(3) 株主資本等変動計算書 .....	36
7. その他 .....	38
(1) 役員の異動 .....	38
(2) その他 .....	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益が改善し設備投資が上向くなど、緩やかな回復基調で推移してまいりました。一方、円安に伴う輸入原材料の値上がり、新興国経済の減速など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、コア事業である着色材料や磁石材料等の売上が増加し、リチウムイオン電池正極材料等の売上也堅調に推移したことから、売上高は34,045百万円（前期比7.6%増）となりました。製品の採算性の改善、諸経費の削減等もあり、営業利益は912百万円（前期は営業損失801百万円）となり、経営目標に掲げていた営業利益率は2.7%と、大幅に改善いたしました。また、経常利益は963百万円（前期は経常損失409百万円）となりました。

なお、リチウムイオン電池正極材料事業子会社の持分の一部をBASFジャパン(株)に譲渡したことに伴う事業譲渡益2,015百万円、貸倒引当金繰入額999百万円及び減損損失714百万円等があり、当期純利益は559百万円（前期は当期純損失1,739百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

##### (機能性顔料)

中国連結子会社を含めた着色材料等の売上が増加し、売上高は前期比11.4%増の17,086百万円、セグメント利益は前期比3.4%増の3,157百万円となりました。

##### (電子素材)

磁石材料等の売上が増加し、リチウムイオン電池正極材料等の売り上げも堅調に推移しました。また、ライセンス料収入、製品の採算性の改善、諸経費の削減等もあり、売上高は前期比3.9%増の16,970百万円、セグメント利益は61百万円（前期はセグメント損失1,465百万円）となりました。

##### ②次期の見通し

今後の景気の先行きにつきましては、当連結会計年度と同様に依然として先行き不透明な状況が予想されます。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、コスト削減に継続的に取り組み確実に収益を生み出せる体質への強化を図るとともに、コア事業である着色材料や磁石材料等の販売拡大並びに電池事業の再構築を目指します。さらに、市場拡大が期待されるスマートフォン、ウェアラブル機器向けフェライトシート事業の拡大にグループの総力を結集して取り組んでいく所存です。

以上をふまえて平成28年3月期通期業績は、売上高30,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益800百万円、当期純利益400百万円を見込んでおります。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### ①資産、負債及び純資産の状況

###### (資産)

当連結会計年度末における資産は60,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ668百万円減少いたしました。これは主に、リチウムイオン電池正極材料事業の合弁会社化等に伴い関係会社出資金が3,909百万円増加、有形固定資産が11,909百万円減少し、また関係会社の持分追加取得等に伴い短期貸付金が3,579百万円、投資有価証券が3,755百万円増加したこと等によります。

###### (負債)

当連結会計年度末における負債は31,189百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,871百万円減少いたしました。これは主に、リチウムイオン電池正極材料事業の合弁会社化の影響等により支払手形及び買掛金が1,219百万円減少し、財務体質の改善を図ったことにより借入金金が1,933百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は29,334百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,202百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が477百万円、為替換算調整勘定が690百万円増加し、利益剰余金が退職給付に係る負債の会計方針の変更による影響額307百万円及び当期純利益559百万円等で増加したこと等によります。

以上の結果、1株当たりの純資産は前期比34.23円増加して488.93円となり、自己資本比率は前期比3.7%増加して46.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は6,405百万円となり、前連結会計年度末より617百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,794百万円(前期は1,467百万円)となりました。これは主に、減価償却費2,742百万円等による資金の増加が、仕入債務の減少1,321百万円等による資金の減少を上回ったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,129百万円(前期は△1,821百万円)となりました。これは主に、リチウムイオン電池正極材料事業子会社の持分の一部をBASFジャパン㈱に譲渡したことに伴う事業譲渡による収入11,181百万円等による資金の増加が、関係会社株式の取得等による支出3,271百万円、関係会社等への貸付けによる支出4,877百万円等による資金の減少を上回ったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△3,497百万円(前期は△2,597百万円)となりました。これは主に、借入金等の減少によります。

なお、当社グループのキャッシュ・フローに係る指標の推移及び予想は下記のとおりであります。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	39.5	35.6	41.8	42.8	46.5
時価ベースの自己資本比率(%)	63.8	45.5	29.9	24.4	41.2
債務償還年数(年)	5.3	6.1	7.2	17.1	12.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.4	16.6	10.5	4.0	5.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主に対する安定的な配当を継続することを最も重視しておりますが、経営成績、内部留保の充実、配当性向等も併せて勘案し、総合的に判断して決定することとしております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び内部留保の状況を踏まえ、期末配当は3円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、継続的な安定配当の考えに沿いつつ、厳しい経営環境が継続することを予想しておりますので、中間、期末ともに2円、年間では1株当たり4円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社21社、関連会社12社及びその他の関係会社1社により構成されており、機能性顔料、電子素材の製造・販売の事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) 機能性顔料

機能性顔料の製造は、当社及び戸田ピグメント(株)が中心となって行っております。その販売につきましては、当社及び戸田工業ヨーロッパGmbHが主体となっております。

東京色材工業(株)は、着色用の有機顔料の製造・販売を行っております。

中国における事業活動として、戸田聯合実業有限公司及び徳清華源顔料有限公司は、着色顔料の材料を製造・販売し、かつ戸田ピグメント(株)及び徳清戸田三峰顔料有限公司に原料としても供給しております。徳清戸田三峰顔料有限公司も着色顔料用の材料を製造・販売し、戸田ピグメント(株)に原料供給もしております。

### (2) 電子素材

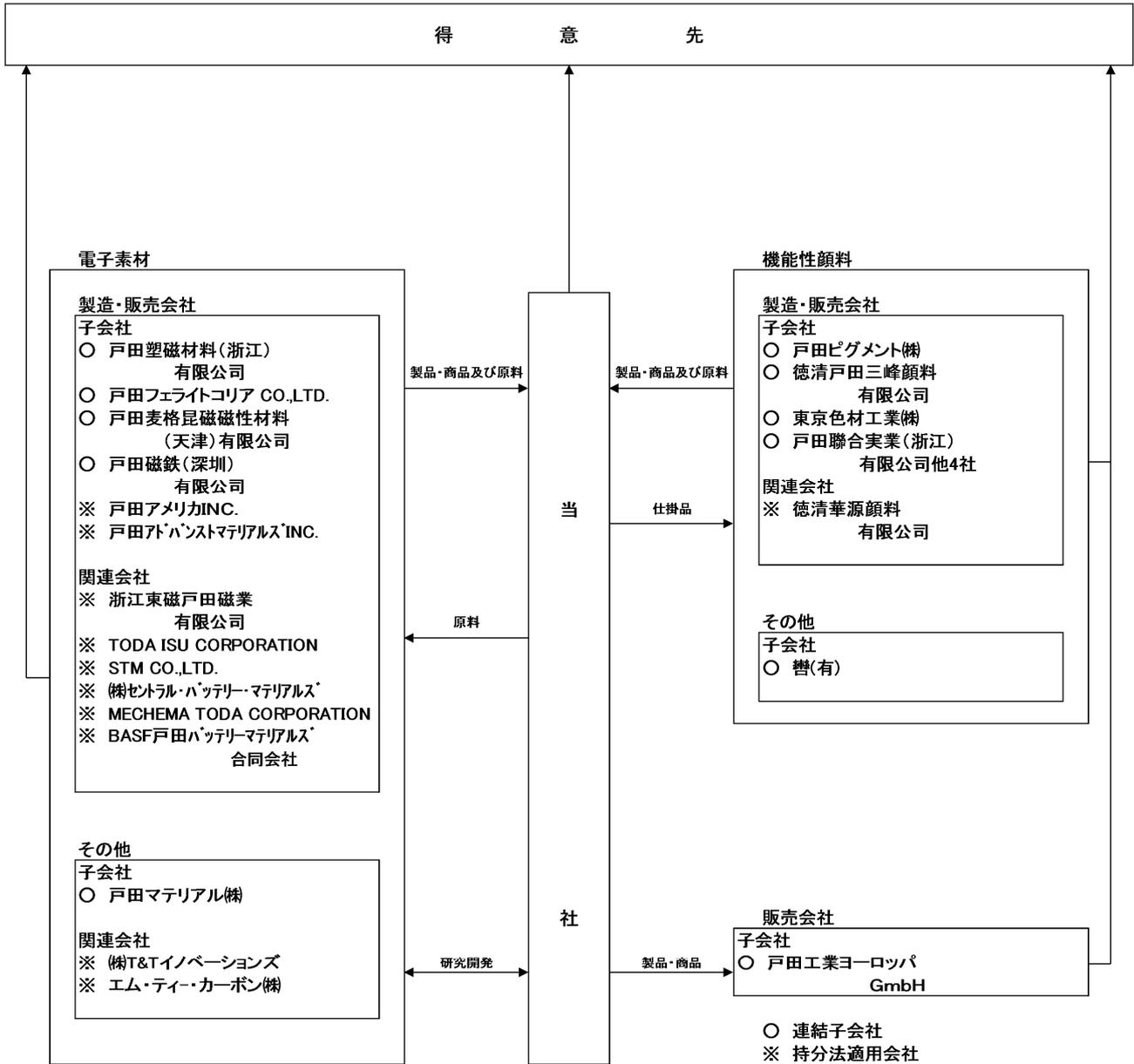
戸田アドバンストマテリアルズINC. はリチウムイオン及びニッケル水素電池材料の製造を行っており、主に当社・戸田アメリカINC. 及び戸田工業ヨーロッパGmbHに原料・製品を供給しております。戸田アメリカINC.、(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ及びSTM CO., LTD. は、リチウムイオン電池正極材料の製造・販売を行っております。

MECHEMA TODA CORPORATIONは、硫酸コバルト及び硫酸ニッケル等のリチウムイオン電池正極材料用の原料を製造・販売しております。

なお、当社及び戸田マテリアル(株)は、リチウムイオン電池正極材料の製造を行っており、その販売を当社が行っていましたが、グローバル市場の需要に迅速に対応できる体制を整えるため、BASFジャパン(株)との間にBASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社を設立し、平成27年2月より当社及び戸田マテリアル(株)からリチウムイオン電池正極材料の製造・販売の事業を移転しております。

また、当社は電子機器の素材としてのフェライトコンパウンド・フェライト材料等の製造・販売を行っており、戸田塑磁材料(浙江)有限公司は、フェライトコンパウンド等の製造・販売を、浙江東磁戸田磁業有限公司及び戸田フェライトコア CO., LTD. は、フェライト材料の製造・販売を行っております。TODA ISU CORPORATIONはソフトフェライトコア等の製造・販売を、戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司は希土類コンパウンド等の製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、酸化鉄で培った微粒子合成技術を深化させながら、Only 1 技術を磨き、新素材及びソリューションを通じて社会に貢献することを目指しております。ビジネスのグローバル化のなかで、グローバルで必要不可欠な存在となり、グループの企業価値を向上することにより、ステークホルダーから常に信頼される存在であることを目標に事業を展開していきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益率の改善を最優先事項としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

企業体質の改善を一層強化、スピードアップするため、平成25年12月1日より2年4カ月（平成28年3月に終了）のT S O（戸田工業100年 S t e p - 1）と名づけた活動を行っております。

本活動は、持続的に発展する優れた「もの作り企業」となるべく、その基礎固めを2年4カ月で実現しようとするもので、2014年度は既存・新規製品の販売拡大と原価低減を全社をあげて積極的に取組み体質強化を着実に推進してまいりました。2015年度は本活動のさらなる定着・発展を図るため継続して次のような内容の活動を行い、素材メーカーとしてより強固な経営基盤を確立し、高収益体質への転換に取り組んでまいります。

##### ① ビジネスの拡大

- 1) 既存・新規製品の販売拡大
- 2) 新規製品の短中期開発の推進
- 3) 販売価格の適正化

##### ② 高収益体質への転換

- 1) 製造、開発、営業及び管理の一体化した採算改善活動
- 2) 調達・物流コストの徹底的な削減
- 3) 全社的製造プロセスの改善と生産工程の集約
- 4) 経営指標の見える化、原価管理
- 5) 電池材料事業の再構築
- 6) 関連会社への支援・改善活動
- 7) 開発済技術の活用拡大による商品化、次世代技術の開発
- 8) 働く喜びを持てる風土への改革

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,273	6,842
受取手形及び売掛金	8,008	8,865
有価証券	242	262
商品及び製品	2,382	2,171
仕掛品	1,879	1,554
原材料及び貯蔵品	1,718	1,255
繰延税金資産	138	360
短期貸付金	1,794	5,373
その他	792	442
貸倒引当金	△9	△996
流動資産合計	23,221	26,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※4 7,551	※1,※4 5,081
機械装置及び運搬具(純額)	※4 10,048	※4 5,318
土地	6,411	6,317
リース資産(純額)	249	90
建設仮勘定	4,927	544
その他(純額)	※4 279	※4 205
有形固定資産合計	※2 29,467	※2 17,557
無形固定資産		
のれん	211	109
リース資産	10	0
その他	※1 567	※1 654
無形固定資産合計	789	764
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 4,026	※3 7,782
関係会社出資金	※3 472	※3 4,381
長期貸付金	1,266	2,443
繰延税金資産	1,011	475
その他	960	1,342
貸倒引当金	△23	△353
投資その他の資産合計	7,714	16,070
固定資産合計	37,971	34,392
資産合計	61,192	60,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,528	3,308
短期借入金	※1 12,641	※1 11,830
1年内返済予定の長期借入金	3,727	3,787
リース債務	87	26
未払法人税等	78	506
賞与引当金	251	288
その他	1,106	2,892
流動負債合計	22,422	22,639
固定負債		
長期借入金	7,299	6,117
リース債務	198	71
役員退職慰労引当金	113	126
環境対策引当金	60	—
退職給付に係る負債	2,539	1,992
繰延税金負債	54	221
その他	1,371	21
固定負債合計	11,637	8,549
負債合計	34,060	31,189
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	17,468	17,468
利益剰余金	1,973	2,839
自己株式	△1,535	△1,538
株主資本合計	25,384	26,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	593
為替換算調整勘定	817	1,508
退職給付に係る調整累計額	△126	△189
その他の包括利益累計額合計	808	1,912
少数株主持分	939	1,174
純資産合計	27,132	29,334
負債純資産合計	61,192	60,524

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	31,645	34,045
売上原価	※7 27,732	※7 28,452
売上総利益	3,912	5,592
販売費及び一般管理費		
販売運賃	652	720
従業員給料手当	790	891
賞与引当金繰入額	56	72
退職給付費用	74	25
減価償却費	120	140
研究開発費	※1 960	※1 650
その他	2,061	2,178
販売費及び一般管理費合計	4,714	4,679
営業利益又は営業損失(△)	△801	912
営業外収益		
受取利息	102	133
受取配当金	49	25
受取賃貸料	23	21
為替差益	623	733
雑収入	216	211
営業外収益合計	1,015	1,125
営業外費用		
支払利息	360	312
持分法による投資損失	171	311
貸倒引当金繰入額	7	328
雑損失	84	122
営業外費用合計	623	1,074
経常利益又は経常損失(△)	△409	963
特別利益		
持分変動利益	—	116
固定資産処分益	※3 1	※3 0
事業譲渡益	—	※2 2,015
関係会社株式売却益	724	—
国庫補助金	—	292
役員退職慰労引当金戻入額	157	—
特別利益合計	884	2,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※4 55	※4 133
固定資産圧縮損	—	239
投資有価証券評価損	※5 98	—
貸倒引当金繰入額	—	999
減損損失	※6 791	※6 714
国庫補助金返還損	1,184	—
特別損失合計	2,128	2,086
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,653	1,301
法人税、住民税及び事業税	289	604
法人税等調整額	△328	3
法人税等合計	△39	608
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,614	692
少数株主利益	124	133
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,739	559

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,614	692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	477
為替換算調整勘定	461	600
持分法適用会社に対する持分相当額	440	68
退職給付に係る調整額	—	84
その他の包括利益合計	1,011	1,230
包括利益	△602	1,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△834	1,663
少数株主に係る包括利益	232	259

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,477	17,468	3,768	△1,531	27,183
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,477	17,468	3,768	△1,531	27,183
当期変動額					
剰余金の配当			△57		△57
当期純損失(△)			△1,739		△1,739
連結範囲の変動			1		1
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,795	△4	△1,799
当期末残高	7,477	17,468	1,973	△1,535	25,384

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7	22	—	30	932	28,146
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7	22	—	30	932	28,146
当期変動額						
剰余金の配当						△57
当期純損失(△)						△1,739
連結範囲の変動						1
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109	794	△126	777	6	784
当期変動額合計	109	794	△126	777	6	△1,014
当期末残高	116	817	△126	808	939	27,132

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,477	17,468	1,973	△1,535	25,384
会計方針の変更による累積的影響額			307		307
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,477	17,468	2,281	△1,535	25,692
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益			559		559
連結範囲の変動			△1		△1
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			558	△3	555
当期末残高	7,477	17,468	2,839	△1,538	26,247

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	116	817	△126	808	939	27,132
会計方針の変更による累積的影響額						307
会計方針の変更を反映した当期首残高	116	817	△126	808	939	27,440
当期変動額						
剰余金の配当						—
当期純利益						559
連結範囲の変動						△1
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	477	690	△63	1,104	234	1,339
当期変動額合計	477	690	△63	1,104	234	1,894
当期末残高	593	1,508	△189	1,912	1,174	29,334

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,653	1,301
減価償却費	2,727	2,742
減損損失	791	714
のれん償却額	95	110
各種引当金の増減額	△2,362	1,294
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,344	45
受取利息及び受取配当金	△151	△158
支払利息	360	312
投資有価証券評価損益(△は益)	98	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△724	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△2,015
為替差損益(△は益)	△802	△629
持分法による投資損益(△は益)	171	311
持分変動損益(△は益)	—	△116
固定資産処分損益(△は益)	53	133
固定資産圧縮損	—	239
売上債権の増減額(△は増加)	△436	△731
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,012	28
仕入債務の増減額(△は減少)	721	△1,321
補助金収入	—	△292
補助金返還損	1,184	—
未払又は未収消費税等の増減額	150	101
その他	△1,579	△147
小計	1,999	1,920
法人税等の支払額	△532	△126
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,467	1,794
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	172	294
有価証券の取得による支出	△239	△262
有価証券の償還による収入	—	242
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
関係会社株式の取得による支出	△306	△3,271
関係会社株式の売却による収入	1,320	—
事業譲渡による収入	—	11,181
有形固定資産の取得による支出	△1,121	△1,536
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△17	△8
貸付けによる支出	△377	△4,877
貸付金の回収による収入	73	4
補助金の受取額	—	292
補助金の返還による支出	△1,184	—
その他	△139	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,821	2,129

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△938	△739
長期借入れによる収入	4,000	3,080
長期借入金等の返済による支出	△4,948	△5,491
利息の支払額	△370	△316
配当金の支払額	△57	—
自己株式の取得による支出	△4	△3
少数株主への払戻による支出	△149	—
少数株主への配当金の支払額	△46	△26
その他	△82	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,597	△3,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	314	191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,636	617
現金及び現金同等物の期首残高	8,450	5,787
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△26	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,787	※1 6,405

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

戸田工業ヨーロッパ GmbH

戸田ピグメント(株)

戸田マテリアル(株)

響(有)

戸田塑磁材料(浙江)有限公司

徳清戸田三峰顔料有限公司

富士化水工業(株)

戸田フェライト코리아 CO., LTD.

東京色材工業(株)

戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司

戸田聯合実業(浙江)有限公司

戸田磁鉄(深圳)有限公司

## (2) 主要な非連結子会社名

戸田アメリカ INC.

戸田アドバンストマテリアルズ INC.

クツワ化工(株)

連結の範囲から除いた理由

前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった戸田アメリカ INC.、戸田アドバンストマテリアルズ INC. については、当連結会計年度中に当社が新たに株式を取得したことにより子会社に該当することとなったものの支配が一時的であると認められるため、持分法適用の非連結子会社としております。その他の会社につきましては小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社

主要な持分法適用の非連結子会社の名称

戸田アメリカ INC.

戸田アドバンストマテリアルズ INC.

## (2) 持分法を適用した関連会社数 10社

主要な持分法を適用した関連会社の名称

徳清華源顔料有限公司

浙江東磁戸田磁業有限公司

TODA ISU CORPORATION

(株)T&amp;Tイノベーションズ

STM CO., LTD.

(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ

エム・ティー・カーボン(株)

MECHEMA TODA CORPORATION

BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社

BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社については、新規設立により、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

「1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲から除いた理由」に記載しておりますとおり、戸田アメリカ INC.、戸田アドバンストマテリアルズ INC. については、持分法適用の非連結子会社としております。

## (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

クツワ化工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社の富士化水工業㈱及び在外子会社の戸田塑磁材料(浙江)有限公司他10社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、在外の子会社は貸倒見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

- (6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が一致し、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

- (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間で均等償却しております。

- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が476百万円減少し、利益剰余金が307百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響についても軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」及び「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「関係会社出資金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた2,586百万円は、「短期貸付金」1,794百万円、「その他」792百万円として組替えて表示しており、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,432百万円は、「関係会社出資金」472百万円、「その他」960百万円として組替えて表示しております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた91百万円は、「貸倒引当金繰入額」7百万円、「雑損失」84百万円として組替えて表示しております。

## (追加情報)

## (法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は164百万円減少し、法人税等調整額が同額、その他有価証券評価差額金額が29百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が2百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	265百万円	285百万円
無形固定資産その他(土地使用権)	159	173
計	425	459

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,285百万円	1,426百万円

## ※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	48,765百万円	42,535百万円

## ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,838百万円	5,932百万円
(うち、共同支配企業への投資額)	(1,871)	(540)
関係会社出資金	472	4,381
(うち、共同支配企業への投資額)	(472)	(522)

## ※4 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	7	223
その他	52	60

5 偶発債務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

重要な訴訟事件

- ① 連結子会社の富士化水工業(株)は、中国で工事発注元の会社とともに、平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して起訴されましたが、平成21年12月に中華人民共和国最高人民法院において、富士化水工業(株)及び工事発注元の会社に対し、両者が共同して50百万中国元の損害賠償責任を負う旨をはじめとする内容の判決を受けました。当該案件に関する対応については、現在検討中であります。
- ② 当社の関連会社であるTODA ISU CORPORATION(韓国、12月決算)(以下TODA ISU)において、平成23年11月に早期退職手続を実施したところ、平成24年2月に当該手続に従って辞職した元従業員の一部が、韓国の行政機関である地方労働委員会に早期退職手続の無効等の申立てを行いました。  
地方労働委員会では、元従業員らの申立てを棄却する旨の判定がなされましたが、当該判定に対し、元従業員らが中央労働委員会へ再審査の申立てを行い、平成24年12月の中央労働委員会の判定では、早期退職手続は無効であり、不当解雇に該当するとして、元従業員らの復職及び解雇期間中の賃金相当額の支払いを命じる判定がなされました。  
TODA ISUは、平成24年12月にソウル行政法院に対し、中央労働委員会の判定の取消しを求め、行政訴訟を提起しましたが、平成26年2月に請求を棄却する旨の判決がなされました。TODA ISUは、ソウル行政法院の判決の内容を精査し、不服があったため、同年3月にソウル高等法院に控訴し、現在、係争中であります。また、現時点において、本訴訟が当社の業績に及ぼす影響は不明であります。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

重要な訴訟事件

- ① 連結子会社の富士化水工業(株)は、中国で工事発注元の会社とともに、平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して起訴されましたが、平成21年12月に中華人民共和国最高人民法院において、富士化水工業(株)及び工事発注元の会社に対し、両者が共同して50百万中国元の損害賠償責任を負う旨をはじめとする内容の判決を受けました。当該案件に関する対応については、現在検討中であります。
- ② 当社の関連会社であるTODA ISU CORPORATION(韓国、12月決算)(以下TODA ISU)において、平成23年11月に早期退職手続を実施したところ、平成24年2月に当該手続に従って辞職した元従業員の一部が、韓国の行政機関である地方労働委員会に早期退職手続の無効等の申立てを行いました。  
地方労働委員会では、元従業員らの申立てを棄却する旨の判定がなされましたが、当該判定に対し、元従業員らが中央労働委員会へ再審査の申立てを行い、平成24年12月の中央労働委員会の判定では、早期退職手続は無効であり、不当解雇に該当するとして、元従業員らの復職及び解雇期間中の賃金相当額の支払いを命じる判定がなされました。  
TODA ISUは、平成24年12月にソウル行政法院に対し、中央労働委員会の判定の取消しを求め、行政訴訟を提起しましたが、平成26年2月に請求を棄却する旨の判決がなされました。TODA ISUは、ソウル行政法院の判決の内容を精査し、不服があったため、同年3月にソウル高等法院に控訴いたしました。平成27年4月17日、控訴を棄却する旨の判決がなされました。  
TODA ISUは、ソウル高等法院の判決を精査し、不服があったため、同年4月に韓国大法院に上告を行い、現在、係争中であります。また、現時点において、本訴訟が当社の業績に及ぼす影響は不明であります。

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
TODA ISU CORPORATION	1,103百万円	TODA ISU CORPORATION	1,034百万円
MECHEMA TODA CORPORATION	674	MECHEMA TODA CORPORATION	750
(株)セントラル・バッテリー ー・マテリアルズ	600	(株)セントラル・バッテリー ー・マテリアルズ	566
徳清具泰扱化工有限公司	104	戸田アドバンストマテリア ルズINC.	120
計	2,482百万円	計	2,471百万円

(連結損益計算書関係)

## ※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	960百万円	650百万円

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

## ※2 事業譲渡益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
移転損益	一百万円	2,585百万円
従業員退職関係費用	—	△569
計	—	2,015

## ※3 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
建設仮勘定その他	—	0
計	1	0

## ※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	27百万円
機械装置及び運搬具	12	25
建設仮勘定その他	0	5
撤去工事費	33	75
計	55	133

## ※5 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
株式	98百万円	一百万円

## ※6 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	機械装置及び運搬具	山口県山陽小野田市	552百万円
	建物及び構築物		238百万円
	その他		0百万円

(経緯)

当連結会計年度において、事業用固定資産における収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しています。

(グルーピングの方法)

原則として、事業資産については製品品種をグルーピングの最小単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、使用価値により測定し将来キャッシュ・フローを7.8%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	建設仮勘定	山口県山陽小野田市	714百万円

(経緯)

遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価格を下回ったことから減損損失を認識しています。

(グルーピングの方法)

原則として、事業資産については製品品種をグルーピングの最小単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位としています。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。なお、遊休資産は他への転用や売却が困難であるため零円としています。

## ※7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上原価	363百万円	192百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	60,991	—	—	60,991

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,374	14	—	3,388

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	57	1.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	60,991	—	—	60,991

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,388	8	—	3,397

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,273百万円	6,842百万円
預入期間3か月超の定期預金	△485	△437
現金及び現金同等物	5,787	6,405



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの報告セグメントの区分は製品系列を基礎として製造方法、製造過程並びに販売市場の類似性を考慮して区分しており、「機能性顔料」、「電子素材」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次の通りです。

(1) 機能性顔料・・・・・・磁性粉末材料、各種着色材料

(2) 電子素材・・・・・・フェライト材料、リチウムイオン電池正極材料、合成樹脂用安定剤等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	15,323	16,322	31,645	—	31,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	17	25	△25	—
計	15,331	16,339	31,671	△25	31,645
セグメント利益又は損失(△)	3,052	△1,465	1,586	△2,388	△801
セグメント資産	15,289	27,068	42,357	18,835	61,192
その他の項目					
減価償却費	810	1,655	2,465	261	2,727
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	237	1,550	1,787	132	1,920

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,388百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,417百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり主に共用資産、投資その他資産が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	17,075	16,970	34,045	—	34,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	—	11	△11	—
計	17,086	16,970	34,056	△11	34,045
セグメント利益	3,157	61	3,219	△2,307	912
セグメント資産	16,214	14,278	30,492	30,031	60,524
その他の項目					
減価償却費	769	1,725	2,495	246	2,742
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	845	492	1,338	120	1,458

- (注) 1 セグメント利益の調整額△2,307百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,299百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり主に共用資産、投資その他資産が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当連結会計年度において、リチウムイオン電池正極材料の事業をBASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社に譲渡したこと等により、「電子素材」のセグメント資産金額は前連結会計年度に比べ、12,790百万円減少しております。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	ヨーロッパ	北アメリカ	中国 (香港含む)	韓国	その他の アジア	その他の 地域	計
17,445	898	537	6,679	4,499	1,480	104	31,645

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

II 当連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	北アメリカ	中国 (香港含む)	韓国	その他 のアジア	その他 の地域	計
19,964	947	877	7,868	2,866	1,465	54	34,045

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
減損損失	—	791	—	791

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
減損損失	—	714	—	714

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
当期償却額	29	66	—	95
当期末残高	120	90	—	211

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
当期償却額	43	66	—	110
当期末残高	85	23	—	109

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	454.71円	1株当たり純資産額	488.93円
1株当たり当期純損失(△)	△30.19円	1株当たり当期純利益	9.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△1,739	559
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△1,739	559
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,612	57,599

## (重要な後発事象)

重要な訴訟事件につきましては、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結貸借対照表関係 5 偶発債務 重要な訴訟事件)」に記載のとおりであります。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,782	4,150
受取手形	272	506
売掛金	6,291	6,768
有価証券	242	262
商品及び製品	1,593	1,376
仕掛品	980	986
原材料及び貯蔵品	986	577
前払費用	5	12
繰延税金資産	138	356
未収入金	1,120	406
短期貸付金	2,558	6,100
1年内回収予定の長期貸付金	321	524
その他	87	97
貸倒引当金	△594	△1,605
流動資産合計	17,787	20,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,976	3,613
構築物	559	410
機械及び装置	9,058	4,368
車両運搬具	10	8
工具、器具及び備品	231	158
土地	5,844	5,750
リース資産	234	78
建設仮勘定	4,917	534
有形固定資産合計	26,833	14,922
無形固定資産		
のれん	90	23
特許権	40	19
ソフトウェア	78	50
リース資産	10	0
その他	8	6
無形固定資産合計	228	100

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,188	1,885
関係会社株式	3,958	6,340
関係会社出資金	1,771	5,473
従業員に対する長期貸付金	26	21
関係会社長期貸付金	3,149	4,025
破産更生債権等	19	330
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	1,272	870
その他	156	138
貸倒引当金	△705	△1,352
投資損失引当金	△213	—
投資その他の資産合計	10,626	17,732
固定資産合計	37,687	32,755
資産合計	55,474	53,276
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,578	2,391
短期借入金	11,120	10,184
1年内返済予定の長期借入金	3,667	3,711
リース債務	85	23
未払金	—	602
未払費用	271	290
未払法人税等	7	461
前受金	0	22
預り金	47	46
前受収益	2	4
賞与引当金	222	258
設備未払金	313	239
その他	19	1,259
流動負債合計	19,336	19,495
固定負債		
長期借入金	7,186	6,007
リース債務	185	61
退職給付引当金	2,302	1,889
役員退職慰労引当金	95	105
環境対策引当金	60	—
長期前受金	1,350	—
その他	21	21
固定負債合計	11,201	8,086
負債合計	30,538	27,581

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金		
資本準備金	8,734	8,734
その他資本剰余金	8,734	8,734
資本剰余金合計	17,468	17,468
利益剰余金		
利益準備金	1,110	1,110
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	80	84
別途積立金	1,455	1,455
繰越利益剰余金	△1,237	△956
利益剰余金合計	1,408	1,693
自己株式	△1,535	△1,538
株主資本合計	24,819	25,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116	593
評価・換算差額等合計	116	593
純資産合計	24,936	25,694
負債純資産合計	55,474	53,276

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	25,535	27,379
売上原価	22,461	23,276
売上総利益	3,073	4,103
販売費及び一般管理費	3,622	3,486
営業利益又は営業損失(△)	△549	616
営業外収益		
受取利息	119	149
有価証券利息	3	2
受取配当金	1,019	58
受取賃貸料	143	170
為替差益	437	663
雑収入	139	110
営業外収益合計	1,861	1,154
営業外費用		
支払利息	269	231
貸倒引当金繰入額	928	287
雑損失	65	109
営業外費用合計	1,263	628
経常利益	48	1,142
特別利益		
固定資産処分益	1	0
事業譲渡益	—	1,814
関係会社株式売却益	55	—
役員退職慰労引当金戻入額	157	—
国庫補助金	—	292
特別利益合計	215	2,106
特別損失		
固定資産処分損	50	98
固定資産圧縮損	—	239
関係会社株式評価損	—	616
貸倒引当金繰入額	—	1,380
投資有価証券評価損	98	—
投資損失引当金繰入額	213	—
減損損失	791	714
国庫補助金返還損	1,184	—
特別損失合計	2,336	3,050
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,072	198
法人税、住民税及び事業税	26	423
法人税等調整額	△428	△201
法人税等合計	△402	221
当期純損失(△)	△1,670	△23

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,477	17,468	0	17,468	1,110	80	2,455	△508	3,137
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,477	17,468	0	17,468	1,110	80	2,455	△508	3,137
当期変動額									
剰余金の配当								△57	△57
別途積立金の取崩							△1,000	1,000	—
資本準備金の取崩		△8,734	8,734	—					
当期純損失(△)								△1,670	△1,670
固定資産圧縮積立金の積立									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	△8,734	8,734	—	—	—	△1,000	△728	△1,728
当期末残高	7,477	8,734	8,734	17,468	1,110	80	1,455	△1,237	1,408

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,531	26,551	68	68	26,620
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,531	26,551	68	68	26,620
当期変動額					
剰余金の配当		△57			△57
別途積立金の取崩		—			—
資本準備金の取崩		—			—
当期純損失(△)		△1,670			△1,670
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△4	△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			48	48	48
当期変動額合計	△4	△1,732	48	48	△1,684
当期末残高	△1,535	24,819	116	116	24,936

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,477	8,734	8,734	17,468	1,110	80	1,455	△1,237	1,408
会計方針の変更による累積的影響額								307	307
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,477	8,734	8,734	17,468	1,110	80	1,455	△929	1,716
当期変動額									
剰余金の配当									
別途積立金の取崩									
資本準備金の取崩									
当期純損失(△)								△23	△23
固定資産圧縮積立金の積立						4		△4	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						4		△27	△23
当期末残高	7,477	8,734	8,734	17,468	1,110	84	1,455	△956	1,693

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,535	24,819	116	116	24,936
会計方針の変更による累積的影響額		307			307
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,535	25,127	116	116	25,244
当期変動額					
剰余金の配当					-
別途積立金の取崩					-
資本準備金の取崩					-
当期純損失(△)		△23			△23
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			477	477	477
当期変動額合計	△3	△26	477	477	450
当期末残高	△1,538	25,101	593	593	25,694

## 7. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動(平成27年6月26日付予定)

##### 取締役候補

代表取締役会長 久保田 正 (現 代表取締役会長)

代表取締役社長 寶來 茂 (現 代表取締役社長)

常務取締役 中川 卓男 (現 常務取締役)

取締役 岡 宏 (現 取締役)

取締役 大堀 英生 (新任)

取締役 桑野 秀光 (新任)

(注) 大堀英生、桑野秀光は、社外取締役の候補者であります。

##### 監査役候補

中川 隆行 (新任)

##### 退任予定取締役

常務取締役 高橋 精一 (顧問)

取締役 宮崎 勉

取締役 井上 善雄

##### 退任予定監査役

監査役 三島 啓男

### (2) その他

該当事項はありません。